

NTT西日本グループ データ集（環境）2023

NTT西日本グループ
最終更新日：2024年3月13日

1 環境経営の推進

環境マネジメント推進体制

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界突破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロを経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。

NTT西日本グループでは本ビジョンに基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001の仕組みを参考に数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。

環境会計

NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的コストを集計・分析しています。これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基礎データとして活用しています。

※環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。
※環境保全効果（経済効果）は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。環境保全効果（経済効果）は、1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

分類	対象範囲	単位	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		
			投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用	
環境保全コスト	事業エリア内公害防止コスト	NTT西日本グループ	億円	0	18.7	0	31.9	0	18.1	0	12.5	0	9.1
	事業エリア内地球環境保全コスト		億円	0	9.7	0	9.7	0	10.6	0	15.4	0	13.0
	事業エリア内資源循環コスト		億円	0.2	46.3	0	49.1	0	44.8	0.008	43.2	0.087	50.6
	上・下流コスト		億円	0	0.1	0	0.2	0	0.2	0	0.3	0	0.2
	管理活動コスト		億円	0	2.7	0.01	2.6	0	2.2	0	2.1	0	1.9
	研究開発コスト		億円	0	-	0	0	0	0	0	0	0	2.3
	社会活動コスト		億円	0	0.077	0	0.078	0	0.026	0.002	0.039	0	0.05
	環境損傷対応コスト		億円	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		億円	0.2	77.6	0	93.7	0	75.9	0.01	73.5	0.09	77.1

※費用には、減価償却費を含めています。

分類	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
環境保全効果 (経済効果)	省エネルギーによる費用削減	NTT西日本グループ	億円	11.0	20.0	14.0	0	0
	リサイクルにより得られた収入源		億円	21.1	26.8	27.5	35.6	49.2
	リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額		億円	0	0	0	0	0
	撤去通信設備のリユースによる費用削減		億円	0	0	0	0	0
	通信機器のリユースによる費用削減		億円	63.7	73.5	57.5	76.4	72.2
	オフィス廃棄物のリユースによる費用削減		億円	0	0	0	0	0
	図サイクルにより得られた収入額 (加入者通信機器等)		億円	0	0	0	0.03	0.05
	電子化に伴う郵送費削減		億円	25.6	24.0	24.0	23.4	22.7
	合計		億円	121.5	144.3	101.3	135.4	144.0

※NTTグループ統一の算出式に基づき算出

2 脱炭素社会の推進

スコープ別GHG排出量^{※1}

スコープ、カテゴリ	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1 (燃料等の使用による直接排出)	NTT西日本グループ	万t-CO ₂ e	2.8	2.3	2.1	1.9	1.9
スコープ2 ^{※2} ：マーケットベース (電力等のエネルギー利用にともなう間接排出)		万t-CO ₂ e	57.1	49.2	49.6	42.1	29.2
スコープ3 (サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量) ^{※1}		万t-CO ₂ e	249	265.7	281.9	251.7	259.1
カテゴリ1：購入した製品・サービス		万t-CO ₂ e	46	51.3	65.4	52.6	50.3
カテゴリ2：資本財		万t-CO ₂ e	70.6	68.2	68.7	65.6	65.2
カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO ₂ e	6.5	9.6	12.3	12.9	8.4
カテゴリ4：輸送、配送（上流）		万t-CO ₂ e	0.06	0.1	0.05	0.04	0.04
カテゴリ5：事業から出る廃棄物		万t-CO ₂ e	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
カテゴリ6：出張		万t-CO ₂ e	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
カテゴリ7：雇員の通勤		万t-CO ₂ e	0.1	0.2	0.1	0.1	0.04
カテゴリ8：リース資産（上流）		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ9：輸送、配送（下流）		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ10：販売した製品の加工		万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
カテゴリ11：販売した製品の使用		万t-CO ₂ e	123.8	134.4	133.6	118.8	110.2
カテゴリ12：販売した製品の廃棄		万t-CO ₂ e	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
カテゴリ13：リース資産（下流） ^{※2}	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	23.4	
カテゴリ14：フランチャイズ	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
カテゴリ15：投資	万t-CO ₂ e	-	-	-	-	-	
スコープ1、2、3合計		万t-CO ₂ e	308.9	317.2	333.6	295.7	290.2

※1「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」（2017年12月リリース 環境省・経済産業省）に基づき算出しました。

※2 2022年度からスコープ2は電力の自負（NTT西日本が自らの事業活動により排出した温室効果ガス）のみ計上するよう変更し、他責分はカテゴリ13として算出しました。

エネルギー使用の状況

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
電力	使用量	億kWh	17.30	16.70	17.13	18.44	19.88
	(再掲) グリーン電力購入量	億kWh	-	-	0.55	2.80	6.68
	CGS [®] による発電量	億kWh	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
クリーンエネルギーシステム	設備導入台数	台	26	21	21	24	21
	(内訳) 太陽光発電等	台	25	20	20	23	20
	(内訳) 燃料電池 / ハイブリッド	台	1	1	1	1	1
	発電量	億kWh	0.024	0.024	0.021	0.018	0.023
社用車	GHG排出量	万t-CO ₂ e	1.38	1.10	0.91	0.77	0.76
	低公害車所有台数	台	586	779	992	1,094	1,484
	(内訳) 電気自動車 (EV)	台	0	28	53	92	340
	(内訳) 天然ガス車	台	1	1	1	1	1
	(内訳) ハイブリッド車	台	585	750	938	1,001	1,143
	EV化率	%	0.30	1.47	8.10	13.69	25.70
ガス・燃料	GHG排出量 (CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O)	万t-CO ₂ e	1.15	0.96	0.84	0.81	0.78
その他	GHG排出量 (HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)	万t-CO ₂ e	0.27	0.29	0.37	0.32	0.38
エネルギー原単位 (原油換算)	加入者数	kl/人	0.014	0.014	-	-	-
	通信消費電力量	kl/MWh	-	-	0.506	0.496	0.479
	延床面積	kl/m ²	0.023	0.021	0.019	0.019	0.019
	外来・入院患者数	kl/人	0.011	0.012	0.012	-	-
GHG排出原単位	電力使用量あたりのGHG排出量	t-CO ₂ e/千kWh	0.549	0.485	0.402	0.357	0.292
オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	代替フロン以外の特定フロン排出量	kg	0	931	900	868	876

※コージェネレーションシステムの略で、熱と電気を同時に供給する仕組みです。従来の発電システムで排出していた熱を給湯や冷暖房などに利用することで、むだなくエネルギーを利用できます。

3 資源循環型社会の推進

廃棄物削減対策

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
撤去通信設備	最終処分量	万t	0.001	0.001	0.010	0.011	0.008
	排出量	万t	6.6	4.7	4.9	4.4	3.9
	リサイクル量	万t	6.6	4.65	4.9	4.4	3.9
	(内訳) 通信ケーブル	万t	0.8	0.78	0.81	0.68	0.79
	(内訳) 交換装置類	万t	0.32	0.22	0.13	0.12	0.11
	(内訳) コンクリート電柱	万t	4.47	2.94	3.22	2.77	2.38
	(内訳) その他	万t	1.02	0.70	0.72	0.81	0.64
	リサイクル率	%	99.99	99.97	99.82	99.75	99.8
	廃棄バッテリー：最終処分量 (特別管理産業廃棄物)	t	0	5.9	0.1	0.01	0
	廃棄バッテリー：排出量	t	5,172	3,291	3,119	3,826	2,625
廃棄バッテリー：リサイクル量	t	5,172	3,285	3,119	3,826	2,625	
土木工事廃棄物	最終処分量	万t	0.05	0.05	0.05	0.03	0.04
	排出量	万t	6.1	5.9	5.5	4.3	4.9
	リサイクル量	万t	6.1	5.8	5.4	4.3	4.8
	リサイクル率	%	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2
建築工事廃棄物	最終処分量	万t	0.1	0.19	0.15	0.09	0.16
	排出量	万t	10.4	9.5	8.5	7.0	6.7
	リサイクル量	万t	10.3	9.3	8.3	7.0	6.6
	リサイクル率	%	99.1	98.0	98.2	98.8	97.6
オフィス廃棄物	最終処分量	万t	0.004	0.005	0.004	0.005	0.016
	排出量	万t	0.78	0.55	0.81	0.53	0.44
	リサイクル量	万t	0.77	0.54	0.8	0.51	0.42
	リサイクル率	%	98.3	97.8	98.5	96.8	95.6
廃棄物 (合計)	最終処分量 [※]	万t	0.155	0.246	0.214	0.138	0.228
	最終処分率 (参考)	%	0.65	1.19	1.09	0.84	1.42
	排出量	万t	23.9	20.7	19.7	16.3	16.0
	リサイクル量	万t	23.8	20.3	19.4	16.2	15.7
	リサイクル率	%	99.5	98.3	98.4	99.1	98.6
医療	医療廃棄物最終処分量	t	514	552.0	208.0	0	0
	感染性廃棄物最終処分量 (特別管理産業廃棄物)	t	393	427.0	14.0	0	0
窒素酸化物 (NOx) 硫黄酸化物 (SOx) の排出量	NOx	t	9,410	7,482	6,766	5,907	5,829
	SOx	t	355	395	263	344	351

※最終処分量は焼却量×0.1(減容率)+埋立量+不明量で算出しています。(※減容率：廃棄物を焼却することにより、10分の1に減容されることとしています)

資源リサイクル管理

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
機器	リユース率	%	92.6	91.3	91.1	91.0	90.6
通信設備	撤去設備（プラスチック）のリペレット化量	t	90	83	97	104	38
	光ケーブルのリサイクル量	t	1,072	931	1,033	996	784
土木工事（発生土）	発生量	万t	8.2	9	7.65	6.53	5.74
	リサイクル量	万t	8.2	8.9	7.51	6.48	5.70
	リサイクル率	%	99.8	99.1	98.21	99.21	99.36
建築工事（発生土）	発生量	万t	0.01	1.09	0.16	0.10	0.004
	リサイクル量	万t	0.01	1.09	0.16	0.10	0.004
	リサイクル率	%	100	100	96.46	100	100
小形二次電池	回収量	万個	1.8	0.8	0.39	2.30	6.10
梱包材	商品の発泡スチロール使用量	t	1.8	0	0	0	0
プラスチック使用製品	排出量	t	-	-	-	-	2316.6
産業廃棄物等	リサイクル率	%	-	-	-	-	93.9

紙使用量の削減

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
紙使用量		万t	1.20	1.02	0.62	0.56	0.61
	電話帳	万t	0.96	0.82	0.47	0.42	0.49
	純正ハルプ使用量	万t	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2
	古紙使用率	%	60	60	60	60	60
	紙使用量	万t	1.6	1.3	0.8	0.4	0.5
	電報台紙	万t	0.024	0.018	0.008	0.008	0.013
	純正ハルプ使用量	万t	0.010	0.008	0.002	0.003	0.004
	事務用紙	万t	0.12	0.09	0.07	0.06	0.05
	純正ハルプ使用量	万t	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01
	請求書用紙	万t	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06

有害物質への対応

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アスベスト	建築アスベスト残数量	万t	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
	橋梁アスベスト残数量	t	0	0	0	0	0
フロン	特定フロン使用空調機残存台数	台	20,518	19,886	5,893	4,941	3,501

水資源の保全

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水	取水量	万m3	137.1	122.8	108.8	102.6	100.0
	排水量	万m3	70.9	56.6	53.6	59.1	49.2

4 生物多様性の保全

対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
みどりいっぱいプロジェクト	活動者数	人	14,757	12,971	5,495	4,326	12,001
	活動府県数	府県	-	-	30府県で活動実施	30府県で活動実施	30府県で活動実施
	支出額	百万円	-	12.86	12.59	35.81	76.45
環境クリーン作戦	延べ参加人数	人	53,037	41,481	11,286	7,605	12,059